

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月12日

【中間会計期間】 第125期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 日東製網株式会社 福山本社

(広島県福山市一文字町14番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間	自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日	自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日	自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日
売上高 (千円)	10,444,550	10,890,202	21,600,058
経常利益 (千円)	493,236	482,885	828,935
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	356,247	296,861	534,763
中間包括利益又は包括利益 (千円)	310,660	252,274	640,511
純資産額 (千円)	7,126,250	7,578,513	7,456,022
総資産額 (千円)	30,158,569	31,395,126	30,095,865
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	137.37	114.47	206.21
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	23.6	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,327	184,436	993,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,322	697,112	644,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,958	823,157	265,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,290,318	1,434,971	1,132,666

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が引き続き堅調であることにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策等により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、外食産業や輸出向けの需要が堅調に推移していることを背景に、多くの魚種で魚価の回復が見られます。一方で、海洋環境や気象状況の変動が大きくなっており、今夏の猛暑による海水温の上昇の影響等により、一部の魚種では漁獲量が減少しております。また、人件費や資材コストの上昇等が事業収益の圧迫要因となっており、漁業資材への設備投資意欲は減退していないものの、やや慎重になるケースも見受けられます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業関連事業では、魚価が堅調に推移したことから養殖網部門が活況となり、加えて水産部門の売上高や漁業子会社の水揚げが高調であったこと等により、前年同期と比べて増加しました。陸上関連事業でも、獣害防止ネットやアスレチックネット等の施工工事の受注が好調であったことから前年同期と比べて売上高は増加しました。一方で、営業利益は、継続的な価格改定等を推進しましたが、受注確定の遅れなどにより、生産の平準化を図れなかったこと及び原材料費や人件費等のコストの上昇により前年同期と比べて減少しました。営業外損益では、為替変動による為替差益や外国税還付金を計上しました。また、金利の上昇に伴い、支払利息が前年同期と比べて増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,890百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は287百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は482百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は296百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

魚価が堅調に推移し、漁業者の計画的な設備投資は継続していること等から、養殖網部門が活況となり、加えて、水産部門の売上高や漁業子会社の水揚げが高調であったこと等により、売上高は8,996百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面は、生産の平準化を図れなかったことや人件費等のコスト上昇により、セグメント利益は219百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

[陸上関連事業]

獣害被害の増加に伴い、獣害防止ネットの受注が増加したこと及びアスレチックネット等の施工工事の受注が好調であったことから、売上高は1,893百万円（前年同期比25.3%増）となりました。利益面は、人件費等の経費は上昇しましたが、売上高の増加により、セグメント利益は67百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

[その他]

当中間期連結会計期間では、ほぼ取引はありませんでした。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、31,395百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ898百万円増加し、18,191百万円となりました。これは、現金及び預金、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ400百万円増加し、13,204百万円となりました。これは、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,103百万円増加し、16,464百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ73百万円増加し、7,352百万円となりました。これは、その他負債が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ122百万円増加し、7,578百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ302百万円増加し期末残高は1,434百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、184百万円の資金の増加（前年同期は460百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、697百万円の資金の減少（前年同期は194百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額、配当金の支払等により823百万円の資金の増加（前年同期は18百万円の資金の減少）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

(5) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	226	8.75
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	200	7.72
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	164	6.35
小林 宏明	広島県福山市	112	4.32
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.12
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6番21号	50	1.94
広保 雅史	広島県福山市	40	1.54
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	36	1.40
丹生 忠和	大阪府和泉市	33	1.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	31	1.23
計		950	36.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,574,300	25,743	同上
単元未満株式	普通株式 19,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,700		11,700	0.45
計		11,700		11,700	0.45

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を77株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,166	1,801,471
受取手形及び売掛金	7,213,983	7,197,677
商品及び製品	6,084,915	6,530,252
仕掛品	868,798	948,090
原材料及び貯蔵品	1,421,992	1,465,779
その他	249,189	289,853
貸倒引当金	42,712	42,025
流動資産合計	17,292,332	18,191,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,235,953	7,034,819
土地	2,675,718	2,671,621
建設仮勘定	176,117	490,847
その他（純額）	1,280,700	1,526,431
有形固定資産合計	11,368,489	11,723,720
無形固定資産		
のれん	68,326	59,785
その他	96,907	83,870
無形固定資産合計	165,233	143,656
投資その他の資産		
長期営業債権	375,459	375,802
繰延税金資産	203,325	175,519
その他	1,812,960	1,911,838
貸倒引当金	1,121,936	1,126,509
投資その他の資産合計	1,269,809	1,336,651
固定資産合計	12,803,532	13,204,028
資産合計	30,095,865	31,395,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,930	2,015,340
電子記録債務	1,567,166	1,900,798
短期借入金	² 9,982,750	² 10,947,725
未払法人税等	250,918	213,317
賞与引当金	299,133	337,930
その他	1,091,420	1,048,933
流動負債合計	15,360,320	16,464,046
固定負債		
長期借入金	² 6,323,337	² 6,292,145
役員退職慰労引当金	174,810	190,350
退職給付に係る負債	517,664	530,247
繰延税金負債	118,392	118,392
その他	145,317	221,430
固定負債合計	7,279,522	7,352,566
負債合計	22,639,842	23,816,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	5,335,823	5,503,019
自己株式	18,257	18,376
株主資本合計	7,206,931	7,374,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,900	244,280
為替換算調整勘定	87,732	202,841
その他の包括利益累計額合計	86,168	41,438
非支配株主持分	162,923	163,066
純資産合計	7,456,022	7,578,513
負債純資産合計	30,095,865	31,395,126

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	10,444,550	10,890,202
売上原価	8,376,079	8,864,500
売上総利益	2,068,471	2,025,701
販売費及び一般管理費	1 1,618,808	1 1,738,623
営業利益	449,662	287,078
営業外収益		
受取利息	9,074	9,804
受取配当金	6,750	7,509
固定資産賃貸料	23,635	23,091
持分法による投資利益	-	31,576
為替差益	70,338	95,529
受取保険金	1,600	-
外国税還付金	-	79,319
その他	32,265	58,024
営業外収益合計	143,664	304,856
営業外費用		
支払利息	56,838	86,754
手形売却損	4,778	5,408
保証債務費用	767	903
持分法による投資損失	25,087	-
その他	12,619	15,983
営業外費用合計	100,090	109,049
経常利益	493,236	482,885
特別利益		
投資有価証券売却益	17,053	-
特別利益合計	17,053	-
特別損失		
災害による損失	780	-
特別損失合計	780	-
税金等調整前中間純利益	509,510	482,885
法人税、住民税及び事業税	148,205	190,314
法人税等調整額	7,308	4,432
法人税等合計	155,514	185,881
中間純利益	353,995	297,003
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	2,251	142
親会社株主に帰属する中間純利益	356,247	296,861

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
中間純利益	353,995	297,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,576	70,379
為替換算調整勘定	5,238	87,448
持分法適用会社に対する持分相当額	31,997	27,660
その他の包括利益合計	43,335	44,729
中間包括利益	310,660	252,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,914	252,131
非支配株主に係る中間包括利益	2,253	143

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	509,510	482,885
減価償却費	458,234	507,167
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,822	3,965
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,175	12,583
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	55,006	15,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,587	38,797
受取利息及び受取配当金	15,825	17,313
支払利息	56,838	86,754
手形売却損	4,778	5,408
投資有価証券売却損益（ は益）	17,053	-
為替差損益（ は益）	55,310	92,795
持分法による投資損益（ は益）	25,087	31,576
受取保険金	1,600	-
売上債権の増減額（ は増加）	231,990	34,385
棚卸資産の増減額（ は増加）	632,250	588,230
仕入債務の増減額（ は減少）	375,436	206,816
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,205	139,563
その他	195,952	40,373
小計	622,256	484,450
利息及び配当金の受取額	14,781	15,722
利息の支払額	62,915	96,784
法人税等の支払額	130,192	225,154
法人税等の還付額	14,798	6,202
保険金の受取額	1,600	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,327	184,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,849	681,170
無形固定資産の取得による支出	11,382	400
投資有価証券の売却による収入	19,217	-
貸付けによる支出	4,710	4,135
貸付金の回収による収入	1,705	1,029
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
その他	16,302	9,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,322	697,112

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,865,328	33,679,458
短期借入金の返済による支出	42,256,500	32,684,200
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	499,749	361,475
セール・アンド・リースバックによる収入	15,329	38,489
配当金の支払額	128,325	128,447
その他	15,040	20,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,958	823,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,439	8,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,487	302,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,831	1,132,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,290,318	1 1,434,971

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
受取手形割引高	2,702,165千円	2,438,678千円

2 財務制限条項

2021年3月15日に締結した当社のシンジケートローン契約については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	493,333千円	493,333千円
長期借入金	6,290,000	6,043,333

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
運搬費	137,923千円	137,856千円
貸倒引当金繰入額	3,822	4,037
役員報酬	126,481	126,172
従業員給料及び手当	470,909	474,036
賞与引当金繰入額	129,724	138,021
退職給付費用	21,110	21,481
役員退職慰労金		20,000
役員退職慰労引当金繰入額	32,006	15,540
旅費及び交通費	91,621	106,438
減価償却費	72,283	69,107

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	1,656,818千円	1,801,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	366,500	366,500
現金及び現金同等物	1,290,318	1,434,971

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月25日 定時株主総会	普通株式	129,667	50	2024年4月30日	2024年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月24日 定時株主総会	普通株式	129,665	50	2025年4月30日	2025年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
外部顧客への売上高	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント利益又は損失()	419,320	30,997	450,317	655	449,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,996,353	1,893,026	10,889,380	822	10,890,202
外部顧客への売上高	8,996,353	1,893,026	10,889,380	822	10,890,202
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,996,353	1,893,026	10,889,380	822	10,890,202
セグメント利益又は損失()	219,948	67,385	287,334	255	287,078

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり中間純利益	137円37銭	114円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	356,247	296,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	356,247	296,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月12日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 秀 穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 田 優 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。